

事例 その他 教育・研究に直結した地域貢献 ~高崎経済大学~	本事例の中心人物 地域政策学部
---	--------------------

事例内容

【概要】

高崎経済大学では、地域貢献を主眼とした地域政策学部を設置している。地域政策学部では、研究拠点の形成、教育拠点の形成、地域貢献の拠点形成に取り組み、地域づくりのリーダー養成を行っている。

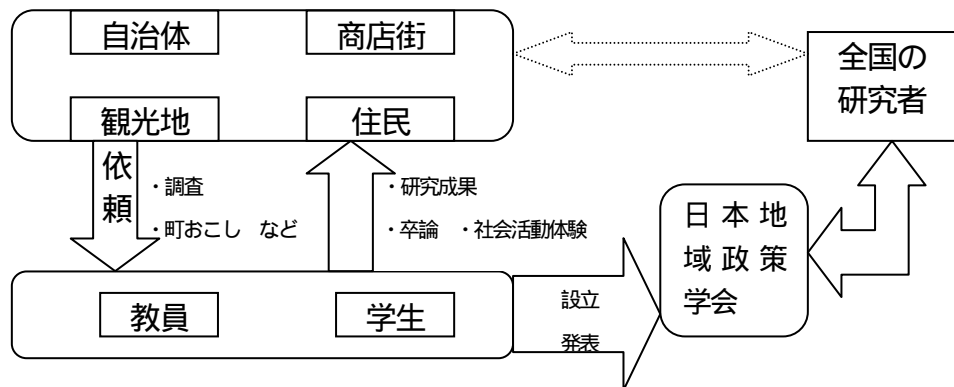
また、単なる文献研究だけではなく、フィールドワークを重視して様々な地域からの依頼を実際に体験し、学生に実体験を通じた教育を行い地域づくりリーダーの育成を行っている。

【背景】

昭和 32 年の開学当時から、産業研究所を設置し、地域経済や地域産業の振興の研究を行い、地域貢献を行っていた。全国から学生が入学しており、昭和 40 年に市民等から地元優先入学などの地元貢献の要望が上がったが、その声をきっかけに産業研究所を中心とした地域貢献事業を展開した。

平成 8 年に、全国初の地域貢献を正面に見据えた地域政策学部を設立し、高い能力をもつ地域づくりの人材を養成することを目としている。

【イメージ】



【取り組み内容】

学部所属教員は全て地域貢献の専門家
 必ずゼミを持ち、卒論を受け持っており、教養科目の教員は地域政策学部には所属していない。地域からの様々な要望に対し、各教員が自身のテーマに適した要望に対し、ゼミを活用し活動をしている。
 ゼミ生のプロジェクトの参加
 自治体などから依頼された調査や報告書作成に学生が参加し、3年生は調査の基本を学び、4年生は卒業論文に活かしている。教員が設立した NPO 法人をゼミ生が実際に運営し、社会活動を体験している。
 学会の設置

研究拠点の形成のため、大学院を立ち上げ学内学会である地域政策学会を立ち上げた。学内学会では不十分なので、全国の地域政策研究の場を形成するため、日本地域政策学会を立ち上げた。日本地域政策学会は、大学院生の研究発表の場となっており、毎回約 40 人の発表者のうち半分が大学院生となっている。

成功のポイント

「地域貢献」が「教育」と「研究」から生み出されている。

大学の役割として、「教育」と「研究」に「地域貢献」を新たに付け加えるような動きは全国的によく見られるが、高崎経済大学の場合には、地域政策学部の「教育」「研究」自体がそのまま「地域貢献」と一体化している点が優れている。

一種のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動から内発的に生まれた根強い取り組みである。

教授会の開催後に行う自主学習会や相互研究発表に端を発しており、その成果を若手中心の長期計画委員会で構想にまとめるといふ、次世代の研究者が自発的に相互研鑽の中から生み出した取り組みであり、それが今日の活発な活動のバックボーンと自信に結びついている。

初期段階から大学院教育をひとつの核とし、全国的な学会を立ち上げて成果を発表できる場を創設した。

大学院と学部の学生が地域から依頼を受けたプロジェクト研究を進めること自体が「地域貢献」に直結する仕組みとなっており、初期段階から大学院を創設し、研究拠点を確保した意味合いは大きい。そして、研究成果を学術的に発表できる場として、大学が学会を組織し、全国的な規模に育てた点も成功要因の一つである。

研究報告自体が目的ではなく、具体的な成果に結びついている。

地域の依頼に基づいて行われる大学の調査研究は、報告書を提出するだけで終了して

しまうケースが多い。しかし、同大学は具体的な地域政策等に影響を及ぼし、実体としての成果を最終的に示している点で優れている。

「地域貢献」に関するメニューがそろっている。

47人（調査時点）の教員が「地域貢献」に関係する各方面で専門性を有しており、地域からの依頼に応える体制が整っている。

今後の課題

地方自治体など地域からの連携の依頼は後を絶たない状況にあり、受け入れ組織体制をどうしていくのが課題となっている。

「地域貢献」に関係する一通りの専門性はそろえているものの、地域の依頼と大学の持つ専門人材のマッチングが問題であり、無理なものは当然引き受けることができない状況にある。

委員の所感

「地域貢献」が「教育」「研究」に加えて、大学の役割の一つと認識されて久しい。しかし、実際は、従来から行われている公開講座や産学連携の取り組みなどをリストアップするにとどまっているケースも多く見受けられる。そうしたうわべだけの取り組みと異なり、同大学は教育・研究活動が即地域の持つ資源の発掘や活用に直結しており、地域再生や町おこしなどの具体的な成果を生み出している点で一線を画している。教育研究機関として人材を育てつつ、地域の課題を解決する「シンクタンク」の役割を大学が担っている好例である。